

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県  
農業委員会名： 荒尾市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha						
	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	667	755				1,420
経営耕地面積	366	261	77	184		627
遊休農地面積	125	197				322
農地台帳面積	782	1,179				1,961

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	745	農業就業者数	798	認定農業者	123
自給的農家数	331	女性	361	基本構想水準到達者	14
販売農家数	414	40代以下	63	認定新規就農者	7
主業農家数	130	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	59			集落営農経営	4
副業的農家数	225			特定農業団体	0
				集落営農組織	4

※ 農林業センサスに基づいて記入。  
※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	6	6	6
認定農業者	—	12				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

\*現在の体制を記載すること

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,440 ha	410 ha	28.4 %
課 題	就農者の高齢化や農業従事者の減少、耕作放棄地の増加により担い手への農地集積が年々困難となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
448 ha	410.79 ha	0.79 ha	91.7 %

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事業等を中核に集積重点地区を設定し、農林水産課農政係との連携により集積を図る。
活動実績	・農地情報等の整理・収集を行い、農業委員・推進委員・農林水産課との連携を図った。 ・基盤強化促進法による利用権設定については、更新時期が近い所有者、借受人に更新をする旨の4月、9月に通知を行った。 ・農地の斡旋希望がなされた場合、直近の定例会に報告を行い、農業委員に集積促進を促した。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、今後も関係機関との更なる連携を図っていく。
活動に対する評価	農業委員・推進委員・農林水産課が連携し、高齢の担い手及び農地についての情報等を更に収集・把握する必要がある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	2 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7 ha	0.9 ha	1.43 ha
課 題	新規就農や企業からの農業参入の相談において、希望条件に合う農地がなかなか見つからず就農につながらない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
0.3 ha	0.39 ha	130.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農林水産課及びJA等の関係機関と連携を図り、意欲ある新規就農希望者の発掘と新規就農者の就農後のフォローを随時行っていく。
活動実績	県・JA・市町等と連携して新規就農相談会等を実施することで、就農希望者の相談等に対応し新規参入者の増加につながった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月何日に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	就農希望者の情報の共有を関係機関と今後も行っていく。
活動に対する評価	関係機関と連携し、就農希望者の相談など受入れ態勢を今後も整える。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,440 ha	285 ha	19.7 %
課 題	高齢化による離農者よりも農地を受け継ぐ後継者の数が不足している。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
17 ha	1.6 ha	9.4 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	22 人	5月～9月	10月～11月			
		調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員及び農地調査員による全農地の現地調査				
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 調査実施時期:12月					
	その他の活動	特になし					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		22 人	5月～10月	10月～11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月		調査結果取りまとめ時期 10月～11月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条		
		調査数:	3981 筆	調査数:	0 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	322 ha	調査面積:	0 ha	調査面積:	0 ha
	その他の活動	特になし					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	離農する方の農地を効率よく担い手に引き継げるよう、更なる検討が必要。
活動に対する評価	全筆調査を毎年行っており、今後も引き続き全筆調査を行う。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,440 ha	0 ha
課 題	—	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	5～9月に実施の利用状況結果に基づき違反転用農地の把握を行い、違反転用があった場合、11月に実施予定の非農地調査の際、担当地区農業委員と現地確認等を実施し、解消の指導等を行う。
活動実績	5～9月に実施の利用状況結果に基づき違反転用農地を把握し、違反転用の疑いのある農地については、担当地区農業委員と現地確認等を実施した。
活動に対する評価	ほぼ計画どおり実施できた。今後も引き続き計画どおり実施する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 25 件、うち許可 25 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書類に基づき現地確認調査及び申請者、各関係者等へ聞き取り調査				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	農業委員及び農地利用最適化推進委員の調査結果所見と法令に基づく審議にて可否を決定				
	是正措置	—				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件		
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	議事録による公表				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	特になし				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 75 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類に基づき現地確認調査及び申請者、各関係者等への聞き取り調査			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	農業委員の調査結果所見と法令に基づく審議で可否を決定			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録による公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	特になし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		12 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

## 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	112 件	公表時期 令和2年3月	
		情報の提供方法： ホームページ			
	是正措置	—			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	193 件	取りまとめ時期 令和2年3月	
		情報の提供方法： なし			
	是正措置	—			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積			1,961 ha
		データ更新： 随時			
		公表： 全国農地ナビにより公表			
	是正措置	—			

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉 特になし</div> <div>〈対応内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉 特になし</div> <div>〈対応内容〉</div>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している